



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	42,984	△2.7	1,148	0.8	1,168	34.8	1,063	241.8
28年3月期	44,174	8.9	1,140	△21.4	866	△51.4	311	△65.4

（注）包括利益 29年3月期 1,172百万円（709.6％） 28年3月期 144百万円（△87.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年3月期	51.67	—	13.1	4.0	2.7
28年3月期	15.12	—	4.4	2.9	2.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	29,791	8,593	29.1	420.50
28年3月期	27,989	7,501	27.0	367.66

（参考）自己資本 29年3月期 8,657百万円 28年3月期 7,570百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,557	1,428	△2,488	6,692
28年3月期	△2,222	△19	△637	4,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	82	26.5	1.2
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	164	15.7	2.0
30年3月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00		15.4	

（注）29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合することを予定していますが、平成30年3月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。当該株式併合に関する詳細は、本日（平成29年5月12日）公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	21,000	6.2	650	1.7	350	1.8	200	△7.1	9.71
通期	51,000	18.6	1,400	21.9	1,200	2.7	800	△24.8	38.86

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,072,850株	28年3月期	22,072,850株
29年3月期	1,483,887株	28年3月期	1,481,340株
29年3月期	20,590,858株	28年3月期	20,591,952株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,049	1.4	704	10.0	779	87.9	782	784.2
28年3月期	29,621	3.0	640	△39.5	414	△70.5	88	△88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.58	—
28年3月期	4.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,909	4,994	22.8	239.96
28年3月期	20,094	4,192	20.9	201.41

(参考) 自己資本 29年3月期 4,994百万円 28年3月期 4,192百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,000	△0.3	120	51.8	80	56.5	3.84
通期	31,000	3.2	800	2.7	500	△36.1	24.02

平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 03「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	17
(3) 受注の状況(個別)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国の政策効果もあり、企業収益や雇用・所得環境が改善を続けるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向や英国のEU離脱の決定、新興国経済の減速など、依然として景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が 44,059百万円（前年同期比3.6%増）となり、売上高が 42,984百万円（前年同期比2.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益が 1,148百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益が 1,168百万円（前年同期比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,063百万円（前年同期比241.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事は医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、売上高は26,052百万円、セグメント利益は2,350百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事に注力し、売上高は15,538百万円、セグメント利益は947百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は571百万円、セグメント利益は166百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は823百万円、セグメント利益は228百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、現金及び預金の増加、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ、1,802百万円増加し、29,791百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、仕入債務や未成工事受入金の増加、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ、710百万円増加し、21,198百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,063百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、1,092百万円増加し、8,593百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,510百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上1,646百万円、仕入債務の増加1,262百万円、未成工事受入金の増加875百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,557百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入1,566百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,428百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入30,116百万円、短期借入金の返済による支出31,876百万円及び長期借入れによる収入1,055百万円、長期借入金の返済による支出1,482百万円により、借入金の純減は2,186百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,488百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、国際情勢の動向・海外経済や金融為替市場の推移などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きます。

建設業界におきましても、現在は首都圏や大都市を中心に一定の建設需要があるものの、今後の市場動向については供給能力の問題もあり、拡大の一途にはならないと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、得意分野・得意エリアに経営資源を集中し、生産性の向上や、受注・売上・利益の確保に取り組んでまいります。また、平成29年4月5日に新たに連結グループに加わった九州建設株式会社と共に、西日本地区の営業強化も図ってまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高510億円、営業利益14億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年3月24日付「配当予想の修正並びに創立70周年記念配当に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり6円に創立70周年記念配当2円を加え、8円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、普通配当、1株当たり6円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423,890	6,946,932
受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	13,785,640
販売用不動産	217,295	143,067
未成工事支出金	132,909	265,497
不動産事業支出金	25,621	—
商品及び製品	1,016	2,689
材料貯蔵品	5,350	5,663
繰延税金資産	116,366	164,337
その他	1,131,570	1,041,754
貸倒引当金	△62,589	△62,946
流動資産合計	19,474,174	22,292,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,812,560	2,671,364
減価償却累計額	△2,294,821	△1,584,454
建物及び構築物（純額）	1,517,738	1,086,910
機械装置及び運搬具	401,214	254,547
減価償却累計額	△319,818	△222,135
機械装置及び運搬具（純額）	81,396	32,412
船舶	65,718	257
減価償却累計額	△65,718	△257
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	188,069	146,467
減価償却累計額	△160,142	△120,789
工具、器具及び備品（純額）	27,927	25,678
土地	4,606,806	4,019,559
建設仮勘定	2,600	5,000
その他	12,360	16,494
減価償却累計額	△2,844	△6,142
その他（純額）	9,516	10,351
有形固定資産合計	6,245,985	5,179,911
無形固定資産		
その他	71,495	51,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471,183	1,631,150
長期貸付金	239,223	331,286
繰延税金資産	196,651	76,538
長期未収入金	313,477	234,686
破産更生債権等	10,457	8,081
その他	167,261	205,593
貸倒引当金	△200,819	△220,053
投資その他の資産合計	2,197,435	2,267,284
固定資産合計	8,514,917	7,498,837
資産合計	27,989,091	29,791,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,886,965	8,380,449
電子記録債務	1,235,448	2,009,665
短期借入金	4,527,900	2,775,715
1年内償還予定の社債	198,200	115,000
未払法人税等	133,245	464,313
未成工事受入金	1,454,596	2,338,222
完成工事補償引当金	115,789	99,486
工事損失引当金	77,112	86,047
賞与引当金	135,943	177,039
その他	738,351	1,385,502
流動負債合計	16,503,552	17,831,442
固定負債		
社債	205,000	90,000
長期借入金	3,050,099	2,612,159
再評価に係る繰延税金負債	93,886	88,504
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	472,229	426,709
資産除去債務	9,618	24,685
その他	151,160	122,328
固定負債合計	3,984,387	3,366,779
負債合計	20,487,939	21,198,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,685,001	2,684,353
利益剰余金	3,050,812	3,989,323
自己株式	△164,473	△164,912
株主資本合計	7,939,374	8,876,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,702	269,233
土地再評価差額金	△537,963	△490,784
為替換算調整勘定	5,538	3,610
退職給付に係る調整累計額	△2,034	△1,220
その他の包括利益累計額合計	△368,757	△219,160
非支配株主持分	△69,465	△64,385
純資産合計	7,501,151	8,593,252
負債純資産合計	27,989,091	29,791,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,174,420	42,984,978
売上原価	40,854,005	39,321,056
売上総利益	3,320,414	3,663,921
販売費及び一般管理費	2,180,349	2,515,157
営業利益	1,140,065	1,148,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,140	40,070
為替差益	—	119,812
その他	30,836	43,942
営業外収益合計	59,976	203,825
営業外費用		
支払利息	98,301	76,354
貸倒引当金繰入額	30,839	66,353
為替差損	168,349	—
その他	35,984	41,413
営業外費用合計	333,474	184,122
経常利益	866,567	1,168,468
特別利益		
固定資産売却益	86,971	818,376
投資有価証券売却益	—	9,610
特別利益合計	86,971	827,986
特別損失		
固定資産除売却損	7,378	10,421
関係会社株式評価損	18,855	—
減損損失	148,780	339,920
その他	2,932	—
特別損失合計	177,945	350,341
税金等調整前当期純利益	775,592	1,646,113
法人税、住民税及び事業税	272,638	547,065
法人税等調整額	106,664	26,924
法人税等合計	379,303	573,989
当期純利益	396,288	1,072,123
非支配株主に帰属する当期純利益	85,036	8,164
親会社株主に帰属する当期純利益	311,252	1,063,958

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	396,288	1,072,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199,061	103,715
土地再評価差額金	4,899	—
為替換算調整勘定	△11,423	△3,881
退職給付に係る調整額	△45,838	813
その他の包括利益合計	△251,423	100,647
包括利益	144,865	1,172,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,572	1,166,376
非支配株主に係る包括利益	79,292	6,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	△164,302	6,548,872
当期変動額					
剰余金の配当			△78,272		△78,272
親会社株主に帰属する当期純利益			311,252		311,252
自己株式の取得				△170	△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,157,691			1,157,691
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,157,691	232,980	△170	1,390,501
当期末残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	△164,473	7,939,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,770	△542,862	11,211	43,803	△123,077	1,167,311	7,593,106
当期変動額							
剰余金の配当							△78,272
親会社株主に帰属する当期純利益							311,252
自己株式の取得							△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,157,691
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,067	4,899	△5,672	△45,838	△245,679	△1,236,777	△1,482,457
当期変動額合計	△199,067	4,899	△5,672	△45,838	△245,679	△1,236,777	△91,955
当期末残高	165,702	△537,963	5,538	△2,034	△368,757	△69,465	7,501,151

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	△164,473	7,939,374
当期変動額					
剰余金の配当			△78,268		△78,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,958		1,063,958
自己株式の取得				△438	△438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△648			△648
土地再評価差額金の取崩			△47,179		△47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△648	938,511	△438	937,423
当期末残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	△164,912	8,876,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,702	△537,963	5,538	△2,034	△368,757	△69,465	7,501,151
当期変動額							
剰余金の配当							△78,268
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,958
自己株式の取得							△438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△648
土地再評価差額金の取崩							△47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,531	47,179	△1,927	813	149,597	5,080	154,676
当期変動額合計	103,531	47,179	△1,927	813	149,597	5,080	1,092,101
当期末残高	269,233	△490,784	3,610	△1,220	△219,160	△64,385	8,593,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,592	1,646,113
減価償却費	243,893	134,040
減損損失	148,780	339,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,137	19,603
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△42,153	△16,302
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△282,831	8,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,407	41,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,263	△44,339
受取利息及び受取配当金	△29,140	△40,070
支払利息	98,301	76,354
為替差損益 (△は益)	14,266	2,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△9,610
固定資産売却損益 (△は益)	△86,971	△818,376
固定資産除却損	7,378	10,421
関係会社株式評価損	18,855	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,071,128	△306,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,742,687	△34,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,484,036	1,262,090
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△827,683	875,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	159,441	△38,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	113,565	644,513
その他	38,290	986
小計	△1,458,597	3,753,515
利息及び配当金の受取額	29,447	38,532
利息の支払額	△97,486	△74,476
法人税等の支払額	△695,965	△160,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,222,602	3,557,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265,783	△274,297
定期預金の払戻による収入	311,571	277,284
有形固定資産の取得による支出	△249,441	△57,261
有形固定資産の売却による収入	238,133	1,566,346
無形固定資産の取得による支出	△3,054	△928
投資有価証券の取得による支出	△43,593	△135,578
投資有価証券の売却による収入	7,306	130,820
貸付けによる支出	△71,482	△90,381
貸付金の回収による収入	45,889	22,143
その他の収入	27,653	11,916
その他の支出	△17,134	△21,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,935	1,428,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,153,890	30,116,692
短期借入金の返済による支出	△33,522,000	△31,876,422
長期借入れによる収入	981,167	1,055,555
長期借入金の返済による支出	△1,734,851	△1,482,233
社債の償還による支出	△258,400	△198,200
自己株式の取得による支出	△170	△438
配当金の支払額	△77,552	△78,277
非支配株主への配当金の支払額	△18,143	—
リース債務の返済による支出	△20,957	△22,802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140,234	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,252	△2,488,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,557	12,894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,889,348	2,510,529
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,158	4,181,810
現金及び現金同等物の期末残高	4,181,810	6,692,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

当社グループは、前連結会計年度までは「建築」「土木」「海外」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしておりましたが、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度から「建築」「土木」及び「不動産」の3つに変更しております。

これは、従来の報告セグメントでは、海外における建設事業を「海外」として独立した報告セグメントとしておりましたが、事業を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応することを目的として、「海外」に属する部門と「建築」「土木」に属する部門との一体化を図る組織改編を、平成28年6月に行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,407,143	17,866,946	1,052,333	43,326,422	847,997	44,174,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,564	63,189	73,867	174,621	1,390,930	1,565,551
計	24,444,708	17,930,135	1,126,200	43,501,044	2,238,927	45,739,972
セグメント利益	1,996,308	1,000,742	214,986	3,212,037	101,737	3,313,774

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,052,033	15,538,391	571,011	42,161,436	823,541	42,984,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,475	59,863	65,630	150,969	2,041,193	2,192,162
計	26,077,508	15,598,254	636,642	42,312,406	2,864,734	45,177,140
セグメント利益	2,350,358	947,003	166,201	3,463,563	228,609	3,692,173

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,501,044	42,312,406
「その他」の区分の売上高	2,238,927	2,864,734
セグメント間取引消去	△1,565,551	△2,192,162
連結財務諸表の売上高	44,174,420	42,984,978

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,212,037	3,463,563
「その他」の区分の利益	101,737	228,609
セグメント間取引消去	6,640	△28,252
連結財務諸表の売上総利益	3,320,414	3,663,921

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	367.66円	420.50円
1株当たり当期純利益金額	15.12円	51.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,252	1,063,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	311,252	1,063,958
普通株式の期中平均株式数(株)	20,591,952	20,590,858

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,501,151	8,593,252
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△69,465	△64,385
(うち非支配株主持分(千円))	(△69,465)	(△64,385)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,570,617	8,657,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,591,510	20,588,963

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は平成29年2月24日開催の取締役会において、九州建設株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結、平成29年4月5日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	九州建設株式会社
事業の内容	総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区における共同営業体制、建築・土木の技術補完体制、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第72回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動について決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本役員の異動は、平成29年4月28日「役員の異動に関するお知らせ」にて開示済みであり、平成29年6月29日開催予定の第72回定時株主総会において、正式に決定される予定です。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 倉崎 昌

(注) 倉崎 昌は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 伊藤 正志

③就任及び退任予定日

平成29年6月29日

(2)受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,542,568	15,749,360	△793,208	△4.8
建築工事	25,988,545	28,310,624	2,322,078	8.9
合 計	42,531,114	44,059,984	1,528,870	3.6

個別

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	12,065,722	10,132,698	△1,933,024	△16
建築工事	19,823,604	21,156,896	1,333,291	6.7
合 計	31,889,327	31,289,594	△599,732	△1.9

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,866,946	15,538,391	△2,328,555	△13
建築工事	24,407,143	26,052,033	1,644,890	6.7
建設事業 計	42,274,089	41,590,424	△683,664	△1.6
その他	1,900,330	1,394,553	△505,777	△26.6
合 計	44,174,420	42,984,978	△1,189,442	△2.7

個別

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	12,588,702	11,113,992	△1,474,709	△11.7
建築工事	16,825,628	18,657,885	1,832,257	10.9
建設事業 計	29,414,331	29,771,878	357,547	1.2
その他	206,838	277,613	70,775	34.2
合 計	29,621,169	30,049,492	428,323	1.4

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	15,367,978	15,578,947	210,968	1.4
建築工事	23,010,598	25,269,189	2,258,590	9.8
合 計	38,378,577	40,848,136	2,469,559	6.4

個別

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	12,092,982	11,111,688	△981,294	△8.1
建築工事	17,578,871	20,077,881	2,499,010	14.2
合 計	29,671,854	31,189,570	1,517,715	5.1

(3) 受注の状況(個別)

①受注高

	受注高		
平成29年3月期 当事業年度	31,289	百万円	△1.8 %
平成28年3月期 前事業年度	31,889	百万円	△4.3 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成28年3月期 前事業年度		平成29年3月期 当事業年度		比較増減	増減率
			百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
建設事業	土木	官公庁	11,179	(35.1)	8,321	(26.6)	△2,857	△25.5
		民間	886	(2.8)	1,811	(5.8)	924	104.3
		計	12,065	(37.8)	10,132	(32.4)	△1,933	△16
	建築	官公庁	1,961	(6.2)	1,034	(3.3)	△926	△47.2
		民間	17,862	(56.0)	20,122	(64.3)	2,260	12.6
		計	19,823	(62.2)	21,156	(67.6)	1,333	6.7
	合計	官公庁	13,140	(41.2)	9,356	(29.9)	△3,784	△28.8
		民間	18,748	(58.8)	21,933	(70.1)	3,184	16.9
		計	31,889	(100.0)	31,289	(100.0)	△599	△1.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

②受注予想

	受注高		
平成30年3月期 次事業年度	32,000	百万円	2.2 %

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。